

P-023

乳幼児を育てる日本人の父親に対する子育てモデル(The updated process of parenting model)の適用可能性の検討

野村 智実

国立看護大学校

【緒言】子育てを理解する指標として広く活用されてきた Belsky の The process of parenting model に、Taraban らは父親の子育てに関する知見を加え、The updated process of parenting model (以下、改訂版モデル)を開発した。改訂版モデルでは、4つの子育ての決定要因とその関連因子が設定されており、「親の要因」の5関連因子、「子どもの要因」の4関連因子、「家族や社会の要因」の4関連因子、「社会経済的状況」がある。本研究では、乳幼児を育てる日本人の父親の子育てを理解する上で、改訂版モデルの適用可能性を検討することを目的とした。

【方法】0～5歳児と同居する日本人の父親14名を対象に、インタビュー調査を実施した。属性情報(年齢、就労状況等)を収集後、父親に改訂版モデルを示しながら、各決定要因の関連因子が子育てに関連すると思うか否かとその理由を、父親自身の経験をふまえてたずねた。また、改訂版モデルにはない、父親が思い浮かべる関連因子についても、自由な語りを得た。属性情報ならびに関連因子と子育て間の関連の可否は記述統計量を算出し、インタビューデータは計量テキスト分析にて分析した。所属機関の倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。父親には文書および口頭で説明の上、書面にて同意を得た。

【結果】父親の年齢の中央値は37歳で、インタビュー時間の中央値は45分20秒だった。14関連因子中12関連因子について、75%(11/14名)以上が子育てに関連すると回答し、なかでも「親の要因」の性格や成育歴、「子どもの要因」の情動調整、「家族や社会の要因」の家族構成や社会的支援、「社会経済的状況」等は、90%(12/14名)以上が子育てに関連すると回答していた。反対に、「子どもの要因」の遺伝と、「家族や社会の要因」の文化を子育てに関連すると回答した父親は、65%(9/14名)未満であった。父親が思い浮かべる関連因子として多かった回答は、「親の要因」の仕事、「子どもの要因」の成長発達、「家族や社会の要因」の子育て環境だった。

【結論】父親は改訂版モデルの関連因子の多くを、子育てに関連していると認識していたことから、日本においても改訂版モデルが適用可能であることが推察された。新たに見出された関連因子を改訂版モデルに組み込むことで、日本人の父親特有の子育てを理解することにつながる可能性が示唆された。

P-024

乳児を持つ父親の育児支援希求に関する調査

高木 悦子¹⁾、小崎 恭弘²⁾、阿川 勇太³⁾、足立 安正⁴⁾、丸山 佳代⁵⁾、竹原 健二⁶⁾

¹⁾帝京科学大学医療科学部看護学科、²⁾大阪教育大学健康安全教育部教育学部教員養成課程家政教育部門、³⁾大阪総合保育大学 児童保育学部 乳児保育学科、⁴⁾摂南大学看護学部、⁵⁾東京医科歯科大学 大学院 保健衛生学研究科、⁶⁾国立成育医療研究センター 政策科学研究部

【背景】育児・介護休業法の改正により、父親の育児休暇取得率及び取得日数が急激に増加しているが、男性の育児と支援希求は個人差が大きく、具体的な支援提供が難しい。本調査は、父親の自治体母子保健事業利用状況とその希求の概要を捉えることを目的とした。【対象と方法】調査会社に委託して収集した全国の乳児を持つ父親に対して実施した横断調査のデータを分析対象とした。従業員1000人を超える企業では、育児休業取得の報告が義務化されており、その制度を利用した父親が含まれる人口集団における現状を知るために、乳児を持つ父親のみを調査対象とした。データは記述統計分析を実施し、参加希求の違いによる父親の特徴をt検定による二群間比較によって抽出した。本調査は帝京科学大学倫理委員会の承認を得て実施した。【結果】既婚者98.2%、平均年齢36.4(±5.75)、常勤会社員で妻も常勤会社員:48.2%、居住地は東京都14.8%、愛知県8.8%、神奈川県6.6%、以下全国道府県であった。子どもが対象の乳児一人のみの父親47.0%、育児休暇取得率は52.6%で休暇取得者の平均日数は77.3日であった。母子保健事業に参加した父親は49.2%、就労形態が常勤会社員の父親は90.0%、パートナーは66.2%で、父親の会社のうち従業員数1000人以上の企業が37.5%であった。職員に勧められる健診以外のフォローアップ事業に参加したい父親は90.4%、父親を対象とした一般的な育児支援を受けたいと回答した父親は84.4%であった。育児中の困難として「ゆっくり休めない」が最も多く(43.5%)それに従って「経済的支援」(44.3%)「子どもを預ける支援」(36.9%)を挙げる父親が多く、それらに次いで「一般的な育児の知識やスキル」(24.4%)が挙げられた。育児支援を受けたいと回答した父親は、妻が常勤、自分が育児休暇を取得しており地域の育児支援への参加を望んでいた。「子どもの世話の仕方」「パートナーとの関係」「仕事との両立」に不安を持ち、個別相談を望む父親も多かった。【考察】近年の子育て家庭は平均世帯年収が高い傾向にあるが、本調査対象者も同様の傾向がみられ、大企業常勤社員の割合が高かった。単身者が増加する中で、婚姻によって子育てに関わりたくないと願う傾向が強い男性の集団でもあり、休暇を取得できれば母子保健事業や地域の子育て支援への参加希求も多数であることが示された。